

令和2年第13回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年7月31日(金) 17:01～17:36

2. 場所：官邸2階大ホール

3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	西村 康稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	梶山 弘志	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

(1) 中長期の経済財政に関する試算

3. 閉会

(資料)

資料1 - 1 中長期の経済財政に関する試算(2020年7月)のポイント(内閣府)

資料1 - 2 中長期の経済財政に関する試算(2020年7月)(内閣府)

資料3 中長期的に持続可能な経済成長と財政の実現に向けて
(有識者議員提出資料)

(概要)

(西村議員) ただ今から、経済財政諮問会議を開催する。

本日は、「中長期の経済財政に関する試算」、いわゆる「中長期試算」について御議論いただく。

中長期の経済財政に関する試算

(西村議員) まず、内閣府から説明させる。

(井上内閣府政策統括官) 資料1-1「中長期の経済財政に関する試算(2020年7月)の試算のポイント」について説明する。

本試算は、今後の経済財政運営を議論する上での参考として、毎年2回、経済再生と財政健全化の進捗状況を評価。今回の試算では、昨日の経済財政諮問会議で報告した内閣府年央試算を反映しているほか、前年度の一般会計決算概要や今年度第二次補正後予算など足下の経済・財政の動向を反映。

1ページ、中長期的なマクロ経済の姿については、赤い点がデフレ脱却・経済再生に向けた経路を示す成長実現ケース、青い点が足下の潜在成長率並で推移するベースラインケースであり、この2つの経済シナリオに基づき将来の姿を展望。両シナリオの想定のお考え方は、前回の1月試算と同様であり、成長実現ケースでは生産性上昇率が過去の実績も踏まえたペースで上昇することを前提。紫の菱形が前回試算の成長実現ケース。成長実現ケースについて、上の左側の実質GDP成長率、右側の名目GDP成長率の図において、2021年度までは昨日の年央試算を反映。2022年度以降、感染症の影響による需要不足が解消する過程で伸びが高まるが、中長期的にも、実質2%・名目3%程度を上回る成長率を実現する。右下の名目GDPは、感染症による足下の経済の落ち込みが影響し、2023年度の年度平均で594兆円。同年度第4四半期、すなわち2024年1-3月期には、前回試算より1年程度後ろ倒しで600兆円に達する見込み。

2ページ、財政の姿について、左上の国・地方のプライマリーバランスは、2020年度は感染症対応を盛り込んだ補正予算による歳出増などにより、対GDP比で12.8%程度の赤字。その後も、感染症による経済への影響が歳入の鈍化をもたため、プライマリーバランスは前回試算より下振れし、歳出改革を織り込まない自然体の姿では、黒字化は2029年度と見込まれる。これまで同様の歳出改革を続ける場合、3年程度の前倒しは視野に入るものの、2025年度黒字化のためには、政府歳出に頼らない民需主導の経済を実現し、デフレ脱却と経済再生への道筋を確かなものとすると同時に、これまで以上の歳出・歳入両面の改善を続けることが重要との試算結果。右上の公債等残高の対GDP比は、2020年度は補正予算の追加歳出の影響によって上昇するが、試算期間内において成長実現ケースでは安定的な低下が見込まれる。

(西村議員) 続いて、竹森議員から民間議員の提案を御説明いただく。

(竹森議員) 中長期試算を拝見したが、経済状況が悪いことは仕方が無い。米国などを見ても、絶好調の経済と言われていたのが、第2四半期だけでGDPが10%下がるような状況。プライマリーバランスの黒字化は、成長実現ケースでも2029年頃にずれ込む見込み。この指標が果たして現在どれだけの意味を持つか、最近よく議論される。一貫した指標で状況を確認し、状況が悪くなったことを認識することも必要。同時に、資料1-2の3ページの脚注に、歳出効率化と経済への影響を考慮すると、プライマリーバランス黒字化効果が1年当たり1.3兆円程度見込まれるということが書いてあり、こうした地道な改善を進める目標としても意味がある。

他方で、日本の場合、政府の債務は、円建て、つまり、日本の通貨で発行されており、日本銀行も含め、日本の官民主体が所有する。そのため、一般の企業の財政制約と日本政府の財政制約は根本的に異なり、企業と同じ厳しい制約を考える必要は無い。何が絶対的制約かと言えば、日本は対外債務を負って、つまり対外的借金を重ねて、消費を続けることは難しい。米国であればドルの力で支出を続けることができるかも

しれないが、日本は無理。だから一番大事な指標は経常収支だ。今は黒字だが、もし今後赤字が続くようになれば、その状態は続けられないと考えるべき。さらにインフレ率が今後非常に高くなれば、現在は日本銀行が国の財政を實際上サポートする役割も果たしているが、それを止めざるを得ない。だからインフレ率にも注目が必要。

その上で、2022年から2025年にかけて、団塊の世代が後期高齢者になる状況の変化を考えよう。国が生産したもので消費も投資も賄っていく必要を考えると、これから、医療消費が増え、医療サービスのための人材ももっと必要となると、生産資源や労働力がそちらに向かっていくため、医療以外の一般的生産にしわ寄せがくる。だから一般的生産に残された生産資源、労働力を徹底的に活用する。さらに無駄を徹底して省いていく。これを行って、ようやく日本の生活水準を維持することができる。

社会保障は引き続き大切だ。今、デジタル化が進み、生産性向上を目指す改革は進む。その一方で、それに付いていけない人たちは全員幸せでなくなるような展開は、あってはならない。そういう人たちには、社会保障を含め国のサポートが必要。ただしそのサポートを効率的に行わなければならない。

民間議員からの提言の3ページにこれから必要だと思われるサービスを列挙したが、行政サービスや地方の行政プロセス・情報システムの標準化・共有化については経済財政諮問会議で随分議論した。何度も投資して同じシステムをいくつも持つよりも、1つのシステムだけあって、そのシステムを国と地方が共有して使う方が費用は当然少ないが、それだけでなく、一つの共有システムにビッグデータが集まれば、AI等の判断がより正確になり、効率が上がる。

社会保障については様々な議論がある。例えば、現在、新型コロナウイルスの感染の懸念があるために病院に行く人が少なくなって、むしろ病院の経費は下がっている。このことを良いと評価するべきかという問題も提起されている。いずれにしても、データの活用等によって社会保障の効率化を図ることが大事。

地方行財政についても、国と一体化して節約や効率化を図っていくことが大事。社会資本設備についても同様。

資料の六点目のエビデンスだが、これはここに挙げた改革全部に当てはめるべき原則。効率化を図り、無駄を取り除くことに成功したかどうか。いかなる分野だろうと、この点をデータで確実にチェックする必要性が一貫する。つまりデータに基づく、エビデンスに基づく検証は、改革全てが通るべきステップで、今後、無駄や生産性をきちんとデータで見ながら追及していくことになる。

文化・科学技術について、日本の社会や産業に欠けているのは、ホームランだと思う。日本産業はホームランをしばらく打っていない。ホームランを打ち出すと、次のホームランを狙うようになり、社会構造が変わる。アメリカでは大学卒業時には、2,000万円程度の借金が溜まるという話だ。そんなに学費を払って大学に行くのは、若者がホームランを狙っているため。業績を上げ、有望な会社に就職し、どんどん成功しようという人生モデルがある。

日本の場合、かつてウォークマンが出た時代、日本はテープの再生技術でトップを走っていたが、その技術を、書斎ではなく、街に出ても音楽を聴けるようにするという卓抜な発想と組み合わせたために、世界中のライフスタイルを変えた実績がある。デジタルの時代にも、この攻めの経営方針を引き継いでいたなら、日本のエレクトロニクスが、アップルに後塵を取るようなことも無かつたらう。

これから、日本が当時と同じ様にホームランを打つにはどうするか。どのようにして世界中のライフスタイルを、日本の技術で変えられるか。まず、デジタル技術が残念ながら遅れている。中国や韓国といった投資を多くしている国に後れているようだ。加えて、人材能力にもまだ後れがあるかもしれない。これらをカバーした上で、更に世界市場を目指し、世界市場を視野に大々的に投資をして、世界のトップ企業と勝負する。そこでホームランを打てるように変えていければ、初めて国内投資が活性化され、起業精神が芽生え、デフレ脱却も視野に入ってくるのではないか。

（西村議員） それでは、民間議員の皆様から御意見を頂く。

（新浪議員） 先ほど御説明いただいたとおり、財政健全化はこれから前途多難であることが明確になったが、「経済再生なくして財政健全化なし」という原理原則をしっかりと踏まえていく必要がある。

度重なる財政措置もあり、何とか経済は4 - 6月に比べて多少は回復し、消費も少し戻ってきているように思えるが、重要なことは、大きな政府になればなるほど、ますます生産性は悪くなっていくということであり、こうした中で生産性を引き上げていくためには、相当な工夫が必要。

民間が取り組んだ方が生産性が上がることは間違いないので、いかに民需を喚起するかが重要となる。ただ、コロナの前、コロナの中においても、民間企業は200兆円も現金を持っており、そのことが実は良かったという評価があるが、これがこれまでの低成長の要因であり、間違った成功体験といえる。この200兆円をどうにかして新しい事業に投資してもらうことが重要。間違った成功体験が繰り返されないようにするために、財政で必要なお金を民間にいかに投資させるかを考えていかなければいけない。

その仕組みづくりのためにも、政策効果の検証が重要。骨太方針にワイズスペンディングの手段として明確に位置付けられたE B P M (Evidence Based Policy Making) をしっかりと実行し、経済を国ではなく民間が主導して作っていくようにすべき。決して財政の健全化だけではなく、経済運営のためにも実行することが必要。その上で、QOLが上がるのであれば、その効果の高い政策に重点的に投資する一方、リターンが上がらないならば、思い切った意思決定もしなければいけない。E B P Mを実施する上で、産官学、特に学术界にしっかりと御支援いただくこと、そして、コロナ禍であっても財政にしっかりと目配せしながら、ワイズスペンディングを実行していることを、国民やメディア、さらには市場に対してきちんと伝えていくことが必要。

社会保障については、地域医療構想や後期高齢者の窓口負担、また、応能負担など、いくつか残された課題があるため、年後半に向けてしっかりと改革の道筋を付けていく必要がある。特に、応能負担はマイナンバーを上手く活用することで対応できる。ただ、マイナンバーやマイナンバーカードは、国民にとってどのようなメリットや利便性があるかを理解してもらうことから入っていかなければ、なかなか受け入れられないのではないかと。また、今回の感染症でよく分かったことは、やはり日常から健康でなければいけないということ。基礎疾患対策の重要性が改めて確認され、予防の分野に民間需要が間違いなく生まれてくる。そのため、こうした分野に、是非、投資が行われる体制づくりを進めていただきたい。

最後に、雇用については、全ての産業において、例えば自動車産業・航空産業・運輸産業などは、コロナ禍以前の状況に戻るのにはなかなか難しく、構造変化が迫られる。その際には、雇用を支えきれなくなった産業から成長産業への人材移動を上手く促進

することが必要であり、これは今のうちから対応しなければならない。民間の投資もそういった方に回せる仕組みづくりを考えていくべき。

さらに、デジタルではベンチャーが育っているが、スモールビジネスをどんどん育成していくため、今までもしっかりと取り組んできたベンチャーへの支援を継続し、投資を促して、人材が移動していくといった仕組みづくりを行うべき。「転ばぬ先の杖」でも結構なので、是非とも雇用について検討いただきたい。

(柳川議員) 資料1-1・1-2の中長期試算を見ると、やはり財政状況・経済状況はかなり厳しいというのは事実だろうと思う。持続可能な財政状況・経済状況を作っていく、あるいはその道筋をしっかりと付けていくことは非常に重要なこと。ここにあるベースラインケースですら確保することが難しいという、そのくらいの危機感を持ってしっかりと、昨日の経済財政諮問会議でお話が出たような骨太方針の実行を、是非、考えていただくということが重要だと思うし、それが結局は国民の安心感につながって、消費や投資を活性化させる大きなポイントになるのだろう。

その上で、どうやって成長と財政の健全化を確保していくのかというところを民間議員ペーパーで書かせていただいたが、主に2点、少し強調させていただきたい。

一点目は、お二人の議員が申し上げたことなので、追加になってしまうが、やはり重要だと思うので申し上げますと、EBPMに基づいたワイズスペンディングが、支出削減の上においても、成長の実現においても、非常に重要だということを改めて強調したい。ただ、これはデータが大事なので、竹森議員がおっしゃったように、データの確保が非常に重要なのだが、データの確保だけではないのだと思う。

ペーパーに、歳出に関する成果の検証という記述を入れているが、実際の政策がちゃんと事後評価できることが何よりも大事。支出した時に、予算を取った時点で目標としていたものがちゃんと実現されているかどうか、あるいはされなかったのであれば、どういう原因でされなかったのかということをしかりチェックして、それに基づいて、次にどう支出するか、どう予算を付けるか。こういうサイクルをしかり回す必要がある。

そういうサイクルが回っていく仕組みの中に、データを入れれば、より実現できたかどうか分かる。原因がどういうものだったかが分かるということだと思う。言い換えると、そういう仕組み無しに、データをどれだけ入れてきたところで、何が起きているのか、政策がどこまで実行できたのか、予想したゴールにたどり着けたのか、たどり着けなかったのかということを検証することすらできない。

したがって、データが大事であり、データに基づいたしっかりとしたワイズスペンディングであるが、申し上げたいことは、それに見合った、それを支える仕組みづくりをしかりやっていただきたい。今までも様々に御尽力いただいて、多くの方がそういう方向を目指してきたということはよく理解しているが、ここがなかなかそこまでしかりできていなかったという面があったと思うので、せっかくワイズスペンディングという言葉が入って動き出しているの、是非、そこは作っていただきたいと思う。

二点目が、需要を広げていかないと成長しないし、分配もしかりできないわけがあるが、では、どうしていくのかというと、やはり世界の需要を取り込んでいくことが中長期的に考えた時に大きな鍵だと思う。内需も大事であり、外需ばかりに頼ってはいけないというのはそのとおりであるが、日本国内だけを見るよりは、世界を

見ると、このコロナの中においてもかなり需要を伸ばしている国もある。あるいは、コロナがある程度収束した時には大きく成長が見込める、大きく需要が見込める国はあちこちにある。ここのマーケットはものすごく大きい。かつ、そのマーケットで日本の製品、日本のサービスを必要としている国もいっぱいある。そういうところの需要をしっかりと取り込んでいけば、国内で考えているよりも、はるかに大きく経済を回せるはずである。

これはもう釈迦に説法であるが、そういう意味でのインバウンド需要も、正にそういう海外の需要を国内に取り込んでくるための一つの大きな仕掛けであって、これは今、なかなか難しい状況になっているが、やがて戻ってくると思うので、そこはしっかりこれからも支えていく必要がある。

ただ、それだけでなく、例えばもっとインフラの輸出、インフラというのはある意味で機械や設備だけ売ってではなくて、システム全体を売っていくわけである。システム全体を売っていくというのは、ある意味で製品の規格や、技術の規格、あるいは標準、場合によっては制度であるとか法律であるとか、こういうものを全部セットで売っていく。そういう意味では、ある種の経済の一体化を進めることになって、もしかすると、内需と外需の区別がよくできないぐらいの連携関係もできていくかもしれない。そういうものを総合的に考えた戦略。今日のお話は中長期の話だと思っているので、今日明日すぐに成果が出るものではなくても、今のような大きな仕組みの中で、外需を大きな経済の活性化につなげていく。そういうことをしっかり考えていく必要があるのではないかと。

その点では、紙に書かせていただいているような多角的な通商体制の維持・発展や、デジタル化が進む中でのグローバルなルールづくりや連携関係へのリーダーシップは、正に今までこの政権で進めてこられた部分なので、これを更に推し進めて、大きな需要を作っていくことがとても重要なところではないか。そういう意味では、成長と言った時に、紙に書かせていただいているが、誰もが実感できる「質」の高い成長という話を、やはりそういう大きな流れの中で考えていく。その中で、場合によっては、単にお金だけではなくて、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）が高まっていくというものを含めた大きな流れを作っていくことが重要ではないか。

（竹森議員） 絶好調と言われたアメリカのGDPが四半期で30%下がった。失業者も1,700万人いて、これからまだ増える。これを考えると、日本では失業率が、3.2%程度の数字に増えるかもしれないが、アメリカほどに増えることはないだろう。日本は、守りに守りを重ねるといって防衛型体制で来て、企業も今まで金を使わなかった。その結果、今の難しい局面でも大企業はなんとか対応できている。この経験から日本は更に守りに入る可能性があるが、守りに固執して、結局じり貧になることが心配。

先ほど海外に視野を向けると申し上げたが、我々はここ数年外に開く努力を続けてきた。去年は自由貿易協定やTPP、EUや米国との協定が結ばれ、これから自由貿易協定を走らせようというところだった。さらに今年はオリンピックがある予定だった。インバウンドも見込まれていた。それらが来年に延期になった。来年、それら繰り延べ分が全部動き出せば良いが、今の日本人を見ていても、巣籠もりを意外に心地良く思っているようだ。今、果たしてどの程度の人が、世界のことを考えているか。日本人に、近い将来、海外旅行を考えているか聞いても、おそらく考えている人は少ない。大学のキャンパスには誰もいないが、特に外国人はいない。この状況が続いた

場合に、国民が内向きにならないか非常に心配。これを変えていくには、様々に工夫しながら、海外との交流を徐々に増やすしかない。

今、海外は激動の最中にある。まず、EUは、放っておくとイタリアとスペインが倒れてしまうので、財政的な支援を行うことを決断した。そこまで踏み込まないと、EUが維持できないと危機感を抱いたのだ。もちろん英国はEUを離脱して、その一方で、ファーウェイを5Gから国内から排除すると決断した。それで米国と近付こうとしているのかもしれない。中国は、香港に対する規制を強化している。正に激動だ。それは政治の激動であると同時に、経済にも結び付いた激動である。

アジアの国は、今回、何とか新型コロナウイルスへの対応はできたが、まとめ役がない。中国にまとめ役は誰も期待しないし、日本は内向きになっている。アジアの世紀と言うが、これからアジアがどこを中心にしてまとまっていくのかビジョンが無い。中国に対する懸念が欧州でも高まる中で、デジタルなどでの日本の技術が高ければ、日本が飛躍する機会があるはずだ。大きな変化が、政治と経済との接点での起こっているのだから、このチャンスを活かすために政府は積極的に行動するべき。

(西村議員) それでは、麻生副総理。

(麻生議員) 竹森議員がおっしゃるとおり、アジアをまとめていくという意識が日本人の中にあるかと言えば、年齢によっては戦争時の贖罪意識などという話は残っているが、今の若い世代は全く異なり、かなり期待している。アジアの中で日本が頼られている部分は、これまでのように受け身ではなく、日本の方から積極的に行くという意識を、もっと培養することが我々の仕事。是非そういったことを行わなければいけない。

また、新浪議員の話について、安倍政権の約8年間を通じて、内部留保が約500兆円まで貯まっており、貯めていた企業の方が今回の危機は対応できたため、やはり設備投資しなくて良かったと思っている企業は多くあるが、そうではなくて、その金を使って何かしなければならなかった。

温水洗浄便座は外国人が日本に来て買って帰りたがるが、外国では水の質が悪いため使えない。すると、そのためにミネラルウォーターを使う富裕層もいる。水を洗浄する機械を作り、それにモーターを付けて何とかしようとするのが小さな発明であり、ここから新しい需要が生まれる。音楽を外で聴くウォークマンと似ている。

そうしたことにインセンティブを付けることを考えなければいけないが、あまりに大きいことを考えると時間が掛かるし、ゴールに行き着くまでに失敗しやすい。小さな成功が非常に大事だが、日本人はそういうことが非常に上手いため、その点を考える必要がある。少なくとも予算の中身をかなり重点化していく必要があり、EBPMも含めてスクラップ・アンド・ビルドを進めていかなければいけない。コロナ禍だからこそ、逆に出来ることがあるのではないか。

本日、頂いた中長期試算は前回よりも厳しい内容だが、一方で2025年のプライマリーバランス黒字化が絶対に不可能かということ、そのようなことは無いため、今すぐこれを見直すつもりは無い。更に進めていったらどうなるか分からないことは多く、決して希望は捨てていないが、経済再生と財政健全化の両立をしっかりと目指していかなければいけない。

(西村議員) それでは、総理の締めくくり発言のため、マスコミを入室させる。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、安倍総理、お願いします。

(安倍議長) 本日は、中長期の経済財政試算について議論した。

今般の感染症拡大により経済活動や国民生活への影響が甚大かつ広範に及び中で、まずは、政府として、感染拡大の防止を徹底しながら、雇用の維持と事業の継続、国民生活の下支えに力を尽くすとともに、経済の活性化を推進していく。

その上で、我が国が目指す将来の姿として、誰もが実感できる「質」の高い経済成長、そして持続可能な財政を実現していく。今回試算で示された我が国の中長期の経済財政状況は厳しいものではあるが、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、経済・財政一体改革の着実な推進に努めていきたい。

(西村議員) それでは、マスコミの皆さんは御退席をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) これで、本日の会議を終了する。

(以上)